



開学 100 周年に向けて

生涯学びを楽しむ

Enjoy Learning for Life

2018 年度 事業計画書

学校法人 名城大学



©2017 日暮雄一

目 次

トップメッセージ	1
I MS-26（2015 年度～）戦略プラン	2
II MS-26 に基づく事業計画	4
（1）優先課題	4
（2）事業計画	5
III 中期事業計画（2015 年度～2018 年度）	9

「学生・生徒第一主義」をモットーに



理事長 小笠原日出男

現在、少子高齢化による生産年齢人口の急減、グローバル化に伴う地球的規模の問題の顕在化、地球環境の悪化、ICTによる産業革命など、急速に社会環境が変化中、社会が求める人材も多様化、高度化してきています。

一方で、中等・高等教育を取り巻く環境に目を向けますと、学齢人口の減少を背景に、高等学校教育、大学教育及び大学入学者選抜を一体的に改革する「高大接続システム改革」をはじめ、「私立大学等改革総合支援事業」などの補助金行政や平成30年から実施される第三期認証評価を通じて、各教育機関に対して、教育の在り方自体を根本から見直すことが強く求められています。

そうした中、本学では、立学の精神である「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」を普遍的理念と位置付け、今まさに社会が求めるバランス感覚と実行力を兼ね備えた人材の育成に努めてきました。2004年には、2015年を目標年とする「学校法人名城大学における基本戦略について（Meijo Strategy-2015）」（MS-15と通称）を策定し、掲げるビジョンの実現に向けて様々な事業展開を図った結果、志願者数の増加や就職率の向上など、目に見える形で多くの成果が表れてきています。

2015年度からは、より変化する環境を十分に踏まえ、開学100周年の2026年を目標年とする新たな戦略プランとして「Meijo Strategy-2026」（MS-26と通称）を策定しました。MS-26戦略プランでは、本学の創設から今日まで築いてきた精神を「生涯学びを楽しむ」という言葉に託し、私たちが常に心に刻む価値観として掲げ、全ての学生・生徒が、本学の教育を通じて「学ぶ楽しさ」に気づき、人生を楽しみながら生涯学び続けてほしいという思いが込められており、卒業後の人生も見据えた教育を展望しています。この価値観を基本として、大学では「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、附属高等学校では「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」を将来像として設定しました。大学では、キャンパス内外での様々な人たちとの出会いや経験を通じて、学生が学び続けられるコミュニティの場を提供し続けること、附属高等学校では、生徒に多様な経験を提供し、常に挑戦し続ける高校を目指すことが、その意味するところなのです。

開学90周年に向けて、「独創的で強い大学」をめざしてキャンパスリニューアル計画を進めて参りましたが、目標とした計画が実現し、長年の課題であった、キャンパスの狭隘化については、ほぼ解消されたと考えております。

本学の教育・研究面では2年連続して「私立大学研究ブランディング事業（世界展開型）」に選定され、附属高等学校においても「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」、「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」の実績を着実に積み重ねております。また昨年からは愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科の指定管理人として始動し、本学における取り組みが社会から高く評価されているものと思います。

2018年度は8年後の開学100周年を目指し、「学生・生徒第一主義」という思いを持ち、常に学生・生徒の視点に立って、MS-26戦略プランに基づく施策をさらに推進し、学生・生徒が大学生活、高校生活に満足して卒業する学校づくりに取り組んでいきますので、引き続きのご支援とご協力をお願いいたします。

2018年3月

I MS-26（2015 年度～）戦略プラン

2015－2026

MS-26（2018 年度）戦略プラン [大学]

立学の精神：「**穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

[大学・高校に関わる全ての入道と共有したい価値観]
生涯学びを楽しむ・・・「**Enjoy Learning for Life**」

Vision：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「**学びのコミュニティ**」を創り広げる

Mission：（教育ミッション）主体的に学び続ける「実行力ある教養人」を育てる

（研究ミッション）「学問の探究と理論の応用」を通して、成果を教育と社会に還元する

（社会貢献ミッション）社会との「人的交流」を通して、地域の活性化に貢献する

Key Performance Indicators (KPI)：学生の大学に対する満足度、学生の学修成果、就職満足度、卒業後の帰属意識、教職員の帰属意識



2015－2026

MS-26（2018 年度）戦略プラン[附属高等学校]

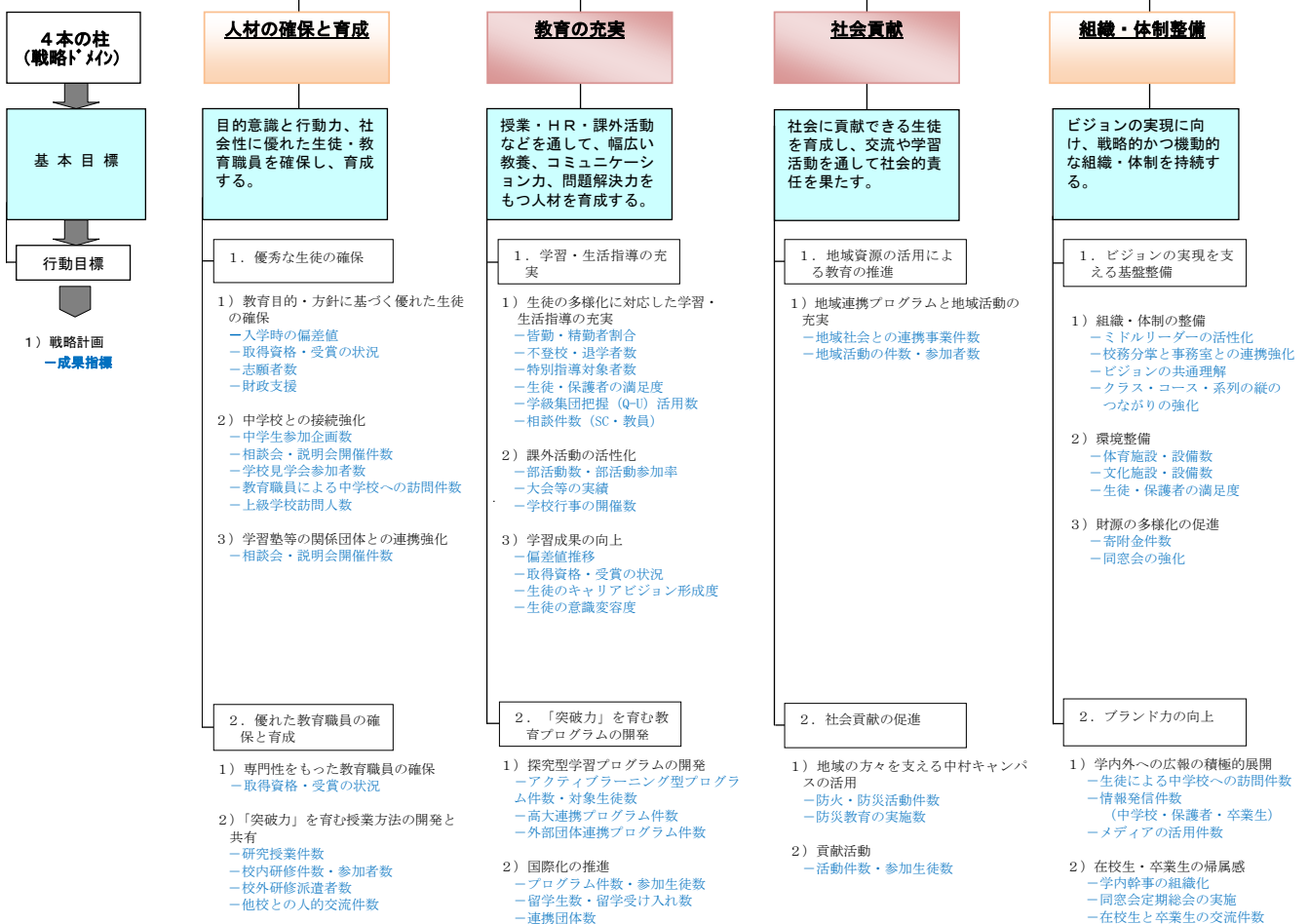
立学の精神：「**穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

[大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観]
生涯学びを楽しむ・・・「**Enjoy Learning for Life**」

Vision：「**多様な経験**」を創り出す「**挑戦する学校**」

Mission： （教育ミッション）「主体的に学ぶ力」と「突破力」を備えた生徒を育成する
（社会貢献ミッション）「人的交流」や「学習活動」を通して、社会的責任を果たす

Key Performance Indicators（KPI）：卒業後の帰属意識、生徒・保護者の学校に対する満足度



Ⅱ MS-26 に基づく事業計画

本学が掲げる価値観「生涯学びを楽しむ」を踏まえ、次のテーマを重要課題として優先的に取り組みます。

■開学 100 周年（2026 年）をマイルストーンとするビジョン

（名城大学）

多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる

（名城大学附属高等学校）

「多様な経験」を創り出す「挑戦する学校」

（1）優先課題

《大学》

- 1) アドミッションポリシーに基づく学生の確保
- 2) 能動的学修を支える FD の促進
- 3) アクティブ・ラーニング型学修の推進
- 4) 多様な専門性に根差したグローバル人材の養成
- 5) 課外活動における多様な経験の促進
- 6) 国際的研究拠点づくり



《附属高等学校》

- 1) 教育目的・方針に基づく優れた生徒の確保
- 2) 「突破力」を育む授業方法の開発と共有
- 3) 生徒の多様化に対応した学習・生活指導の充実
- 4) キャリア教育プログラムの開発
- 5) 探究型学習プログラムの開発
- 6) 国際化の推進



(2) 事業計画

2018 年度事業計画を次のとおり掲げます。

《大学》

1) 「人材の確保と育成」分野

- 国内外の優れた学生及び教職員の確保に向けた取り組みを支援する。
- 能動的学修を支える FD (Faculty Development) 活動の実質化策を支援する。
- 教職協働事業を進めるため、事務職員の人材高度化を目指す SD (Staff Development) を支援する。

2) 「教育の充実」分野

- 学生の主体的な学びの促進に向け、アクティブ・ラーニング型学修の導入を支援する。
- ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーとの一貫性を担保した、体系的なカリキュラム運営を支援する。
- 内部質保証を前提とした自己点検・評価制度の再構築を支援する。
- 多様な専門性に根差したグローバル人材の養成に向けたプログラム開発等を支援する。
- 高大連携体制の充実を支援する。
- 学士課程教育の質向上に向けて、特色ある教育拠点づくりを支援する。
- 教育に係る外部資金の獲得を奨励し、支援する。
- 大学院における国際的通用性の高い教育研究プログラムを支援する。
- 課外活動における多様な経験の創出を支援する。
- 学生の満足度向上に向けた学生支援の充実策を支援する。
- キャリア自己開発の観点から、進路・就職力の向上策を支援する。
- 教職免許状取得に係る充実策を支援する。

3)「研究の充実」分野

- 自由な発想に基づく、独創的な研究の推進を支援する。
- 教員の研究シーズを発掘し、新しい製品やサービス・事業を生み出すため、企業及び各省庁等との連携を支援する。
- 外部研究資金の獲得を奨励し、必要な支援策を講ずる。
- 研究成果の社会への積極的な情報発信を支援する。
- 国際的研究拠点づくりを支援する。

4)「社会貢献」分野

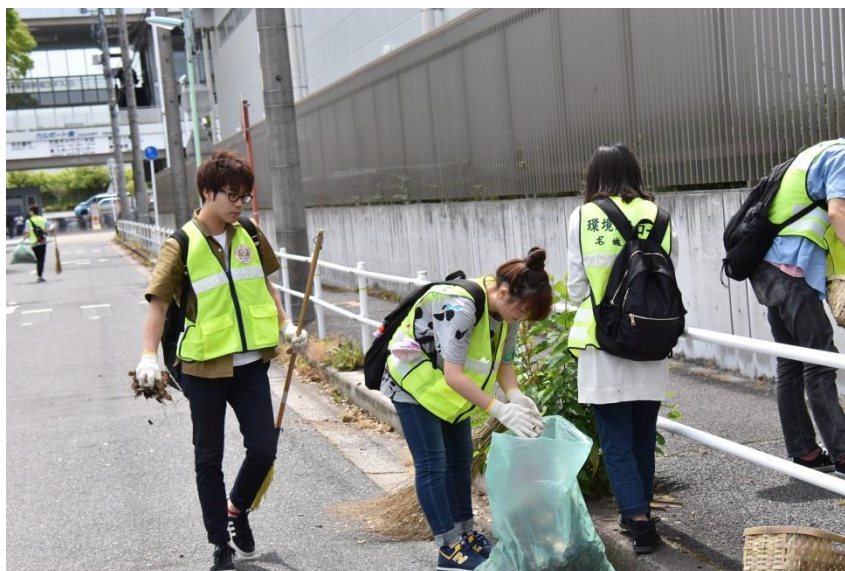
- 愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科の指定管理法人として、同校の教育支援の充実に取り組む。
- 地域と一体となったコミュニティづくりを目指す取り組みを支援する。
- 地域生涯学習プログラムに対する拠点づくりを支援する。

5)「組織・経営改革」分野

- 学部・研究科等の再編等の検討に取り組む。
- 「MS-26 戦略プラン」を踏まえた組織の活性化策に取り組む。
- 組織マネジメントの観点から、教職協働を踏まえた組織改革に取り組む。
- 人材のプロフェッショナル化を促す人事考課制度、給与体系の見直しに取り組む。
- ガバナンス体制の再構築に取り組む。
- 社会的責任を踏まえた危機管理体制の構築に取り組む。
- 本学の強みを意識した学内外への広報に取り組む。
- 卒業生及び父母（保護者）との総合的な交流の促進を支援する。

○施設設備の充実に向けて、再開発計画の実行と評価に取り組む。

○投資財源の確保に向けて、財源の多様化及び収支構造の改善を促進する。



《附属高等学校》

1) 「人材の確保と育成」分野

○国内外の優れた生徒及び教職員の確保に向けた取り組みを支援する。

○「突破力」を育む授業方法の開発や共有を推進する取り組みを支援する。

2) 「教育の充実」分野

○生徒の多様化に対応した学習・生活指導の充実に向けた取り組みを支援する。

○「突破力」を育む教育プログラムの開発を支援する。

3) 「社会貢献」分野

○地域社会との交流促進を支援する。

4)「組織・体制整備」分野

- 「MS-26 戦略プラン」を踏まえた組織の活性化策に取り組む。
- ガバナンス体制の再構築に取り組む。
- 施設設備の充実に向けて、再開発計画の実行と評価に取り組む。
- 投資財源の確保に向けて、財源の多様化及び収支構造の改善を促進する。
- 本学の強みを意識した学内外への広報に取り組む。
- 卒業生及び保護者との総合的な交流の促進を支援する。



Ⅲ 中期事業計画（2015 年度～2018 年度）

■中期事業計画（2015 年度～2018 年度）

※緊急度：A 緊急度→最も高い B 緊急度→やや高い

【大学】

※ ★ ：主担当部署

ド メ イン	行 動 目 標	戦 略 計 画	事 業 内 容	緊 急 度	達 成 度 の 指 標 (2018年度目標)	責 任 者 等	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度以降
								ロードマップ			
人 材 の 確 保 と 育 成	優 秀 な 学 生 の 確 保	■国内外の優れた学生・生徒及び教職員の確保に向けた取り組みを支援する。									
		アドミッションポリシーに基づく学生の確保	ターゲットとする高等学校からの多様で優秀な学生増加策の検討	A	ターゲットとする ランクの高校からの 志願者および入 学者の率	野口副学長 入学センター	増加策の検討・実施・検証 →	増加策の検討・実施・検証 →	増加策の検討・実施・検証 →	増加策の検討・実施・検証 →	
			高大接続答申を踏まえた入試制度の抜本的な見直し	A	入試制度改革提 案数	野口副学長 入学センター	情報収集 →	学内体制検討 →	対応策の検討 →	学内体制による入試制度設計 →	
			多様な国々からの優秀な留学生の確保策の検討	B	外国人留学生出 身国数	福島副学長 ★国際化推進 センター 入学センター	優秀な留学生の増加策の検討 →	検討策の実施 →			
			多面的な視点からのアプローチによる教員数の検討	B	教員数の確定	野口副学長 総合政策部			検討 →	検討 →	
	優 れ た 教 職 員 の 確 保 と 育 成	高い教育力・研究力を持つ教育職員の確保	優秀な教員採用に向けた制度構築 (学長裁量人事、外国人・女性など多様化促進等の検討)	B	制度の構築	加藤理事 総務部	教員採用に係る担当部門と連携して採用 →				
			専門性を持つ優れた事務職員 の確保	重点化項目に関わる事務職員の専門人材の採用	B	専門人材の有効 活用	加藤理事 総務部	受け入れ体制の検討と構築 →	採用と活用 →		
		■能動的学修を支える FD（Faculty Development）活動の実質化策を支援する。									
		能動的学修を支える FD の促 進	全学及び各学部における FD の実質化策の検討	A	各種取組の実施 回数 各種取組の参加 者数	野口副学長 大学教育開発 センター	実施・検証・ 計画(全学・ 学部等) →	各年度末に全学委員会で検証 実施・検証・ 計画(全学・学 部等) →	実施・検証・ 計画(全学・学 部等) →	実施・検証・ 計画(全学・学 部等) →	実施・検証・ 計画(全学・学 部等) →
		■教職協働事業を進めるため、事務職員の人材高度化を目指す SD（Staff Development）を支援する。									
		教職協働事業を支える SD の 促進	事務職員のプロフェッショナル化に向けた体系的な SD 研修を構築	A	SD 研修制度の 構築と運用開始	加藤理事 総務部	構築 →	SD 研修の運用 →			

ド メ イン	行動目標	戦略計画	事業内容	緊 急 度	達成度の指標 (2018年度目標)	責任者等	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度以降
								ロードマップ			
教育の充実	学生の多様な経験による主体的な学びの促進	■学生の主体的な学びの促進に向け、アクティブ・ラーニング型学修の導入を支援する。									
		アクティブ・ラーニング型学修の推進	「アクティブ・ラーニング導入調査」の結果を踏まえた、アクティブ・ラーニング学修増加策の検討	A	能動的学修形態の実施件数	野口副学長 ★大学教育開発センター 学務センター	能動的学修促進PJの審議結果を踏まえ検討		「アクティブ・ラーニング導入状況調査の結果を踏まえ検討		
			教育の質保証・PBL教育の推進に向けた組織体制の整備	B	組織体制の整備	野口副学長 ★学長室 総合政策部 大学教育開発センター			組織体制の検討・整備		
			教育の質向上に向けた学修環境整備（カリキュラムのスリム化等）	B	教育補助員数 教育課程一覧の科目数 ICT活用授業数 授業実施単位の工夫数	野口副学長 学務センター	教育補助員		検討・企画・立案	各学部の合意	
							カリキュラム	検討・企画・立案	各学部で検討	改正手続	実施
							ICT		検討・企画・立案		実施
							授業の実施単位		検討・企画・立案	各学部の合意	
		■ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーとの一貫性を担保した、体系的なカリキュラム運営を支援する。									
			カリキュラムの体系化を前提としたディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及びアドミッションポリシーの見直し	A	ポリシーの見直し	野口副学長 総合政策部	ポリシーの検証と見直し				
		■内部質保証を前提とした自己点検・評価制度の再構築を支援する。									
			学修成果を可視化するアセスメント方法の開発 （アセスメントポリシーの検討、学修行動調査の開発、学修ポートフォリオ、ルーブリックなどの導入の可能性について検討） （FD活動における授業改善アンケートの抜本的見直しと実質化）	A	学修成果を可視化するツールの種類	野口副学長 大学教育開発センター	検討（FD委員会） FD委員会（2017年度より、大学教育開発センター委員会）の審議結果を踏まえ、導入・実施				
			恒常的な本学独自の自己点検・評価制度の再構築（シンプルかつ実質的な制度を視野に）	A	制度の構築	野口副学長 ★総合政策部 大学教育開発センター 学長室	認証評価対応 制度の再検討		制度設計		自己点検・評価活動

ドメイン	行動目標	戦略計画	事業内容	緊急度	達成度の指標 (2018年度目標)	責任者等	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度以降	
								ロードマップ				
教育の充実	学生の多様な経験による主体的な学びの促進		全学の教学マネジメント体制の再構築	A	教育課程の機関レベルの検証体制構築	野口副学長 ★学長室 総合政策部		現状の検証 →	制度設計		体制の再構築 →	
		■多様な専門性に根差したグローバル人材の養成に向けたプログラム開発等を支援する。										
		多様な専門性に根差したグローバル人材の養成	国際化戦略計画の履行・検証と次期計画の策定	A	海外派遣学生数	福島副学長 国際化推進センター		計画の履行・検証と次期計画の策定 →				
		■高大連携体制の充実を支援する。										
			附属高校を中心とした高大接続教育の在り方について検討（高大接続答申も視野に）	A	検討組織の設置・開催件数	野口副学長 ★大学教育開発センター 入学センター	全学の方針確認（準備期間） →	全学で確認された方針に基づく検討組織の設置 →	2017年度より大学協議会の下に「高大接続WG」設置 →			
		■学士課程教育の質向上に向けて、特色ある教育拠点づくりを支援する。										
		学生の多様な学びを促進する教育プログラムを開発	学生の多様な学びを促進する教育プログラムを開発	A	正課外学習プログラムの開発件数	野口副学長 大学教育開発センター	学習サポートルーム等の正課外学習の運営・改善 →					
					優秀学生を対象としたプログラムの展開	福島副学長 ★学務センター 国際化推進センター 学長室		検討・企画・立案 →	実施 →			
			基軸科目の充実化等による教養教育の指針に基づく再構築（キャリア教育、自校教育等の導入の可能性について検討）	A	教養教育連携推進委員会の開催数	野口副学長 ★大学教育開発センター 学務センター	改善・運営（教養教育連携推進委員会） →					
						★（法・外国語実施）		★ 全学部				
		柔軟なアカデミックカレンダーの構築（秋入学、クォーター制度の導入も視野に）	B	検討会議回数 導入学部数	野口副学長 学務センター		検討・企画・立案 →					
		■教育に係る外部資金の獲得を奨励し、支援する。										
		教育に係る補助金への積極的申請	B	申請件数 採択件数	野口副学長 大学教育開発センター	準備（申請） →	資格への対応	教育改善の推進・申請 →				
	大学院教育・研究の質保証	■大学院における国際的通用性の高い教育研究プログラムを支援する。										
高度専門職業人養成に向けた教育プログラム開発		社会のニーズを踏まえ、高度専門職業人養成を念頭に入れた大学院教育の在り方について検討（学士課程との接続も視野に）	A	検討事項の具体化件数	野口副学長 ★総合政策部 学務センター 学長室			方向性について検討 →		検討を踏まえた対応 →		

ドメイン	行動目標	戦略計画	事業内容	緊急度	達成度の指標 (2018年度目標)	責任者等	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度以降	
								ロードマップ				
教育の充実	学修・課外活動・ 学生生活支援サービスの充実	■課外活動における多様な経験の創出を支援する。										
		課外活動における多様な経験の促進	課外活動における多様な経験の促進（E-learning Projects、学生協力員、ボランティア活動を含む）	A	参加学生数 ボランティア活動の企画数	佐川副学長 学務センター	学外調整 企画立案		評価指標の検討 → プログラム実施・検証			
			学生参画の正課外プログラムを推奨し、拡大 （学内のワークプログラム、学生企画によるプロジェクト、TA等）	A	参加学生数 プログラム数 活動報告書数	佐川副学長 各センター	正課外	プログラム全体像の検討 →	実施 →			
								個別プログラムの開発・実施 →				
									学内ワークプログラムの実施 →			
		■学生の満足度向上に向けた学生支援の充実策を支援する。										
		学修・学生生活に関する支援体制の整備	退学者の減少に向けた対策の検討と推進 （学生指導体制の充実、メンタルヘルス対応を含む）	A	入学から4年間の退学者の比率 面談回数 会議検討回数	佐川副学長 ★学務センター 保健センター 総合政策部		データ整理 →	総合的・学生指導 企画・立案 →	各学部での実施 →		
			障がい学生支援策の実施	A	障がい学生支援センターの設置と委員会の開催件数	佐川副学長 ★障がい学生支援センター 学務センター 保健センター 入学センター キャリアセンター	設置準備 →		障がい学生センターの運営 →			
									障がい学生支援ガイドラインの策定 →			
		ICTの活用による学修支援	ICTの活用による全学的な学修支援体制（学修ポートフォリオの導入等）の検討と活用 （ICT戦略検討部会での全学方針を踏まえた検討）	B	検討委員会の設置と開催件数	野口副学長 ★大学教育開発センター 情報センター 学務センター		設置準備 →		検討開始 →		
		■キャリア自己開発の観点から、進路・就職力の向上策を支援する。										
		学修・学生生活に関する支援体制の整備	就職に対する満足度向上に向けた対応	A	就職満足度	佐川副学長 キャリアセンター	満足度指標についての検討 →		導入に向けた準備と導入 →			
			大学院生、留学生に対する進路支援の一層の充実	A	就職満足度 就職率	佐川副学長 ★キャリアセンター 国際化推進センター	満足度指標についての検討 →		導入に向けた準備と導入 →			
			学生の資格取得支援の一層の充実	A	受講者満足度	佐川副学長 キャリアセンター	満足度指標についての検討 →		導入に向けた準備と導入 →			
		■教職免許状取得に係る充実策を支援する。										
		学修・学生生活に関する支援体制の整備	学制改革を踏まえた教職課程（免許制度）の在り方の検討	B	体制の再構築	野口副学長 ★総合政策部 教職センター 学務センター	学制改革に係る情報収集 → 学部との協働体制構築 →	→	学制改革を踏まえた対応 （検討時期は未定） →			

ドメイン	行動目標	戦略計画	事業内容	緊急度	達成度の指標 (2018年度目標)	責任者等	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度以降
								ロードマップ			
研究の充実	独創的研究の推進 と研究成果の社会 への発信	■自由な発想に基づく、独創的な研究の推進を支援する。									
		自由な発想に基づく、独創的な研究の推進	学内研究費の戦略的配分方法の検討 (総合研究所 学術研究奨励助成等)	B	外部資金獲得件数 産学官共同研究 件数・金額	磯前副学長 ★総合研究所 学術研究支援 センター 財政部		検討			検討策の導入
		■教員の研究シーズを発掘し、新しい製品やサービス・事業を生み出すため、企業及び各省庁等との連携を支援する。									
		自由な発想に基づく、独創的な研究の推進	受託研究、共同研究等の受け入れ件数増加策の再検討	A	受託研究件数 共同研究件数 シーズ件数 特許件数	磯前副学長 学術研究支援 センター	検討			検討策の導入と検証	
		■外部研究資金の獲得を奨励し、必要な支援策を講ずる。									
		自由な発想に基づく、独創的な研究の推進	外部資金獲得増加策の再検討	B	科学研究費申請 件数 各種競争的資金 の獲得件数・金額	磯前副学長 ★学術研究支 援センター 総合研究所	検討			検討策の導入と検証	
		■研究成果の社会への積極的な情報発信を支援する。									
		研究成果の積極的な発信	機関リポジトリの整備と公開	A	規定化された項目の開示 教員情報に基づく論文件数・アクセス件数	磯前副学長 ★附属図書館 学務センター 総合研究所 学術研究支援センター	公開情報の整理			公開	
	研究成果報告会（報告会を奨励し、学内外に知見を共有、発信を支援）		B	開催件数 参加者数	磯前副学長 総合研究所 ★学術研究支援センター			奨励と実施			
	国際的な研究拠点 の育成と強化	■国際的研究拠点づくりを支援する。									
		国際的研究拠点づくり	国際的な研究拠点づくりを推進 (LED、新規光デバイス、ナノカーボンを核とした拠点づくり、シーズの育成等)	A	拠点件数 国外研究機関等との連携・交流・共同研究数 国外研究者来校件数	磯前副学長 学術研究支援センター			検討と推進		
社会貢献	地域支援の充実	■愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科の指定管理法人として、同校の教育支援の充実に取り組む。									
		愛知県との公設民営化による学校づくり	ものづくり愛知をけん引する人材育成を主目的とした学校づくり	A	開設及び運営	武藤経営本部長 総合政策部		検討		開設・運営	
		■地域と一体となったコミュニティづくりを目指す取り組みを支援する。									
		地域と一体となったコミュニティづくり	社会連携の拠点整備 (組織づくりとミッションの明確化)	A	体制の整備	磯前副学長 ★社会連携センター 渉外部	検討		組織整備と遂行		

ドメイン	行動目標	戦略計画	事業内容	緊急度	達成度の指標 (2018年度目標)	責任者等	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度以降
								ロードマップ			
社会貢献	地域支援の充実	地域と一体となったコミュニティづくり	地域をフィールドとした地域の課題解決型教育プログラムの調査及び実施部署との連携	A	プログラム調査件数	野口副学長 ★大学教育開発センター 渉外部 社会連携センター 学務センター			検討 →	実施 →	
	社会人の学び直しの機会の提供	■地域生涯学習プログラムに対する拠点づくりを支援する。									
		生涯学習支援プログラムの開発	社会人の学び直しを視野に入れた生涯学習支援プログラムの調査及び実施部署との連携 (サーティフィケートプログラムも視野に)	B	プログラム調査件数	野口副学長 ★大学教育開発センター 渉外部 社会連携センター 学務センター			検討 →	実施 →	
			企業との連携を視野に入れた大学院教育開発 (企業人の学び直しによるスキルアップ)	B	プログラム開発件数	野口副学長 ★学務センター 大学教育開発センター 総合政策部			調査検討 → 取り組み可能な研究科から実施	企画立案 →	→
組織・経営改革	組織の活性化	■学部・研究科等の再編等の検討に取り組む。									
		社会のニーズを踏まえた大学院・学部・学科の改組	全学的視点による既設学部・学科の再編及び新学部の設置の可能性について検討	B	ポジショニング指標の向上	野口副学長 ★学長室 総合政策部			検討 →	検討内容の具現化 →	
			理工学研究科の再編	A	定員充足率	野口副学長 理工学研究科 ★総合政策部	(修士)再編準備 →	開設 →	(博士)再編準備 →	開設 →	
			大学全体の適正規模（収容定員）の検討	B	規模の方向性の確定	加藤理事 ★総合政策部 学長室			規模の検討 →	検討を踏まえた対応 →	
		■「MS-26 戦略プラン」を踏まえた組織の活性化策に取り組む。									
		組織内コミュニケーションの活性化	理念の浸透を含む MS-26 マネジメントシステムの構築（IR 体制の構築を含む）	A	システムの構築	野口副学長 ★MS-26推進室 学長室		システムの開発と推進 →			→
			行動指針の策定	B	指針の策定	野口副学長 MS-26 推進室		指針の策定 →			
		■組織マネジメントの観点から、教職協働を踏まえた組織改革に取り組む。									
		組織内コミュニケーションの活性化	事務組織体制の再構築	A	事務組織の再構築	武藤経営本部長 総務部	再構築（第一段階として経営本部統合化） →			新事務組織体制 →	→
			教員の教育研究業績の自己評価制度の検討	B	制度の導入	野口副学長 総合政策部			制度の検討・設計 →	制度の導入 →	→

ドメイン	行動目標	戦略計画	事業内容	緊急度	達成度の指標 (2018 年度目標)	責任者等	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度以降	
								ロードマップ				
組織・経営改革	組織の活性化	組織内コミュニケーションの活性化	ICT 戦略の構築（ICT スマート大学の実現に向けて）	A	ICT スマート大学の具現化	加藤理事 ★情報センター 総合政策部	戦略の構築				具現化	
		■人材のプロフェッショナル化を促す人事考課制度、給与体系の見直しに取り組む。										
		組織内コミュニケーションの活性化	人事制度（給与体系、人事考課制度）の見直し	B	新人事制度の運用の開始	武藤経営本部長 総務部	見直し				新人事制度の運用	
		■ガバナンス体制の再構築に取り組む。										
		組織内コミュニケーションの活性化	ガバナンスの見直しの検討	B	選考方法等の検証と見直し	野田理事 総合政策部		検討	制度設計		新制度導入	
		■社会的責任を踏まえた危機管理体制の構築に取り組む。										
		組織内コミュニケーションの活性化	危機管理体制の再構築（情報セキュリティを含む）	A	体制の再構築	加藤理事 総務部	体制再構築				新体制の運用	
	ブランド力の向上	■本学の強みを意識した学内外への広報に取り組む。										
		学内外への広報の積極的展開	インターナルブランディングの強化策の検討	B	教職員の帰属意識	武藤経営本部長 渉外部		検討		実施と検証		
			ナゴヤドーム前キャンパスの特色づくりとイメージ戦略の検討	A	学内外への発信回数	福島副学長 ★ナゴヤドーム前 キャンパス事務室 渉外部 学長室			プロジェクトでの検討		実施と検証	
		■卒業生及び父母（保護者）との総合的な交流の促進を支援する。										
		卒業生及び父母との連携強化	卒業生（高校教員含む）及び父母との連携強化策の検討（双方向の情報交換、卒業生と在学生とのコミュニティ構築、父母との協働による学生支援体制）	A	卒業生の帰属意識	武藤経営本部長 ★渉外部 学務センター		検討		実施と検証		

ド メ イン	行 動 目 標	戦 略 計 画	事 業 内 容		緊 急 度	達 成 度 の 指 標 (2018年度目標)	責 任 者 等	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度以降	
									ロードマップ				
組 織 ・ 経 営 改 革	ビ ジ ョ ン の 実 現 を 支 え る 基 盤 整 備	■施設設備の充実に向けて、再開発計画の実行と評価に取り組む。											
		学 生 の 主 体 的 な 学 び を 支 援 す る 環 境 整 備	キャンパスにおける環境保全の推進		A	キャンパス内の環境保全の全体的な向上	磯前副学長 総務部	名城環境マネジメントシステムによる環境保全活動と検証→					
			中 長 期 計 画 に 基 づ く 再 開 発 計 画 の 推 進	■新校友会館の建設（校友会館・郵便局解体他含む）		A	スケ ジ ュ ー ル 通 り の 実 施 学 生 の 満 足 度	加 藤 理 事 施 設 部	→				
				■4号館A棟・11号館改修					→				
				■国際化拠点施設整備					→				
				■アプローチ整備前期工事							→		
				■研究実験棟Ⅲ・Ⅳの建設								→	
				■教育研究館の建設（現本館改修含む）								→	
		■投資財源の確保に向けて、財源の多様化及び収支構造の改善を促進する。											
		財源の多様化の促進	新たな予算制度の構築		B	事業活動収入 (255億円以上)	野田理事 ★財政部 MS-26推進室	セグメント別損益分岐点作成→		収入の多様化、支出の削減策提案→			
								事業評価に基づく予算配布の検討→					

【附属高等学校】

ド メ イン	行 動 目 標	戦 略 計 画	事 業 内 容	緊 急 度	達 成 度 の 指 標 (2018 年度目標)	責 任 者 等	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
								ロードマップ			以降
人 材 の 確 保 と 育 成	1．優秀な生徒の確保	■国内外の優れた学生・生徒及び教職員の確保に向けた取り組みを支援する。									
		1) 教育目的・方針に基づく 優れた生徒の確保	○本校の理念に基づく生徒を確保するため、岐阜県、三重県に積極的に 出向き、広報活動を行い、入学者の質と量を確保	A	志願者数 入学者数 入学時内申点	総務部		検討 →		2018 年度入試から見直し →	
			○入学時の偏差値や内申点と入学後の定期試験・大学進学の結果をリン クさせ、入試基準の見直しが必要かどうか判断するためのデータを作 成	A	入学時内申点 進学結果	総務部	定期的なモニタリング			→	
		2) 中学校との接続強化	○中学生を対象とするコンテスト、イベント等を積極的に企画すること で本校の認知度を高め、本校で学ぶことの関心や意欲を喚起	B	志願者数	総務部		企画立案		→	
			○例年 2 回実施している公開見学会の企画内容を毎年見直し、参加者数 増に向けた施策を展開	B	公開見学者来場数	総務部		施策の展開		→	
				○中学生の本校への訪問等を充実	B	来校した中学生の 学校数	総務部		企画立案		→
			○中学生の本校への訪問等を充実		B	来校した中学生の 学校数	総務部		コンテスト・イベント等の実施		→
		3) 学習塾等の関係団体との 連携強化		○学習塾等の関係団体との連携強化に向け、私立学校展ならびに相談 会・説明会のプログラム内容を工夫	B	塾主催説明会の参 加数 塾対象説明会の参 加人数	総務部		学校見学会の実施		→
			○学習塾等の関係団体との連携強化に向け、私立学校展ならびに相談 会・説明会のプログラム内容を工夫	B	塾主催説明会の参 加数 塾対象説明会の参 加人数	総務部		企画内容の検証		→	
		○学習塾等の関係団体との連携強化に向け、私立学校展ならびに相談 会・説明会のプログラム内容を工夫		B	塾主催説明会の参 加数 塾対象説明会の参 加人数	総務部		充実策の検討		→	
			○学習塾等の関係団体との連携強化に向け、私立学校展ならびに相談 会・説明会のプログラム内容を工夫	B	塾主催説明会の参 加数 塾対象説明会の参 加人数	総務部		中学生の本校訪問		→	
		2．優れた教育職員の確保と育成		1) 専門性をもった教育職員 の確保	○採用時及び採用後の取得資格・受賞の状況をモニタリングし、在職中 に奨励する資格を特定し、取得を支援	B	取得状況	教務部		資格の特定 →	
	■「突破力」を育む授業方法の開発や共有を推進する取り組みを支援する。										
	2) 「突破力」を育む授業方 法の開発と共有		○研究授業の件数を増やし、ビジョンを実現する授業方法を継続的に開 発	A	研究授業件数	教務部		研究授業の実施と増加策の検討		→	
			○他校との人的交流プログラムを構築し、交流機会を増加	B	他校との交流件数	教務部		プログラムの構築	→		
	○他校との人的交流プログラムを構築し、交流機会を増加		B	他校との交流件数	教務部		他校との交流		→		

ド メ イン	行 動 目 標	戦 略 計 画	事 業 内 容	緊 急 度	達 成 度 の 指 標 (2018年度目標)	責 任 者 等	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度 以降	
								ロードマップ				
組 織 ・ 体 制 整 備	1. ビジョンの実現 を支える基盤整備	■「MS-26 戦略プラン」を踏まえた組織の活性化策に取り組む。										
		1) 組織・体制の整備	○MS-26 戦略プランに基づくマネジメントシステムの質の向上	A	システム構築	校長・副校長 教頭		システムの開発と推進			→	
		■ガバナンス体制の再構築に取り組む。										
		1) 組織・体制の整備	○高校運営会議を核とするマネジメント体制の確立	A	体制の構築	校長・副校長 教頭		体制の構築	→			
			○ミドルリーダーの活性化に向けた校内組織体制の整備	A	体制整備	校長・副校長 教頭		体制整備	→			
			○ビジョン、ミッション、教育目標等の共通理解に向けた教職員への情報発信、研修等を推進	A	研修件数	校長・副校長 教頭		研修の開発と推進			→	
			○クラス・コース・系列の縦のつながりを強化するための仕組みづくり	A	体制整備	校長・副校長 教頭		仕組みづくり	→			
			○学校の自己評価、学校関係者評価による PDCA サイクルの実質化	A	システムの構築	校長・副校長 教頭	現状の検証とシステムの構築		→			
							システムの稼働			→		
		■施設設備の充実に向けて、再開発計画の実行と評価に取り組む。										
		2) 環境整備	○ビジョンを実現するための教育環境整備について、財政状況を踏まえた開発計画を検討・履行	B	環境整備	校長・副校長 教頭	計画の策定		→			
								計画の具現化に向けた検討			→	
		■投資財源の確保に向けて、財源の多様化及び収支構造の改善を促進する。										
	3) 財源の多様化の促進	○財源の多様化の視点から、寄附金募集活動を積極的に推進	B	寄附金件数 寄附金額	事務	継続的な募集活動			新たな募金制度の確立		→	
									→			
	2. ブランド力の向上	■本学の強みを意識した学内外への広報に取り組む。										
		1) 学内外への広報の積極的 展開	○生徒による中学校への訪問件数を増やし、口コミによる広報活動を展開	A	訪問件数	総務部		中学校への継続的な訪問			→	
			○中学校、保護者、卒業生それぞれのニーズに即した情報発信を積極的に進めると同時に、双方向のコミュニケーションを活発化	A	発信件数	総務部 学内幹事		継続的なコミュニケーション			→	
			○同窓会名簿を充実	B	名簿整備	学内幹事 事務	名簿整備		→			
○文化祭時同窓会催物実施、同窓会文化講演会(仮称)実施を検討			B	文化祭時催物、 文化講演会の実施	学内幹事	検討		→				
						実施			→			

ド メ イン	行 動 目 標	戦 略 計 画	事 業 内 容	緊 急 度	達 成 度 の 指 標 (2018年度目標)	責 任 者 等	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度 以降
								ロードマップ			
組 織 ・ 体 制 整 備	2．ブランド力の向上	■卒業生及び保護者との総合的な交流の促進を支援する。									
		2) 在校生・卒業生の帰属感	○同窓会組織との連携を強化するとともに、卒業生と在学生とが交流する機会を増加	B	交流件数	学内幹事 事務	検討 →				
			○学内幹事の組織化	B	組織化	学内幹事	組織化 →				
			○90 周年記念総会に向けて、コア幹事会を実施	A	組織化	学内幹事	開催準備 →	開催 →			



編集・発行



名城大学 経営本部 総合政策部

TEL : (052)838-2004

FAX : (052)832-2317

E-Mail : oosousei@ccmails.meijo-u.ac.jp